

特集号「自然災害の防災」

セイフティ エンジニアリング編集委員長
福富 洋志

東日本大震災が自然の持つ想像を超える力を改めて示したのは5年前のことでした。未だにその爪痕はインフラにも人の心にも深く残され、復興への努力が今なお続けられています。このような自然の脅威を忘れることなく、常にそれに備えていくために、公益財団法人総合安全工学研究所の機関誌セイフティエンジニアリングでは、2013年から東日本大震災が発生した3月の発行号を毎年災害防止・対策の特集号として参りました。2013年には「災害と対策」を初回のテーマと致しました。津波、原子力発電、そして地震への備えなど2011年に私達が直面した課題を取り上げました。2014年のテーマは「地域の防災」。大都市における木造密集地区での地震災害対策、コンビナートでの対策、非常時のライフライン停止の影響と対策、避難経路の設定やまちづくりのための基礎資料となるハザードマップについて掲載致しました。2015年は、安全性の確保が第一の「交通インフラの維持管理」を課題と致しました。そして、本年は「自然災害の防災」をテーマとしておおくり致します。

我が国では、国土が狭いにもかかわらず、暴風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波、噴火など多様な自然災害が毎年発生していま

す。中には広域に渡るものも少なくありません。最近では2015年9月17日の関東・東北での記録的な豪雨で、茨城、栃木、宮城の3県で計19河川の堤防が決壊しました。この時には他に全国で55の河川が氾濫し、個人だけでなく企業にも多大な損失をもたらしました。また、関東では千葉県などでの竜巻の発生も多くの損害をもたらしています。これらの災害の実態、どのような対策が考えられるのかをはじめ、近年の災害増大の背景にあると考えられる地球温暖化や、地震災害への事前の備えと対応、地震に付随して発生することのある地盤の液状化のメカニズムと発生しやすい土地の見分け方などについて、専門の皆様からご寄稿をいただきました。これらの災害に対する認識を新たに、個人あるいは企業レベルでの対策を立てていただくために役立てていただければと存じます。

本特集号を発行するにあたり、お忙しい中、快く執筆をお引き受けいただいた5名の著者の皆様およびご紹介いただいた損害保険料率算出機構殿に厚く御礼を申し上げます。なお、冒頭に記させていただきましたように、様々な課題の災害防止・対策特集号を毎年3月に発行致しております。本号と合わせてお読みいただければ幸いです。

公益財団法人総合安全工学研究所 役員

理事長 (代表理事)	田村 昌三	東京大学名誉教授	理事	都筑 正和	東京大学名誉教授
専務理事 (執行理事)	小川 輝繁	横浜国立大学名誉教授	理事	高木 伸夫	(有)システム安全研究所所長
常務理事	福富 洋志	横浜国立大学大学院 工学研究院長・教授	理事	花岡 一雄	東京大学名誉教授 JR 東京総合病院名誉院長
常務理事	若倉 正英	(独)産業技術総合研究所客員研究員 (特非)安全工学学会保安力向上センター長	理事	丸山 修	住友化学(株)執行役員
理事	篠原 一彦	東京工科大学教授	理事	三宅 淳巳	横浜国立大学大学院教授
			理事	安原 洋	東京大学医学部付属病院教授
			監事	田中 保正	元(一社)日本芳香族工業会専務理事
			監事	向殿 政男	明治大学名誉教授